

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	中小企業経営支援事業①(令和8年度分)	①物価高が続く中で、輸送コストに占める燃料費の割合が多い貨物運送事業者へ支援金の交付することで、物流事業の維持・継続を図ります。 ②補助金 ③補助対象件数 150件 一般又は特定貨物自動車運送事業者 200,000円×100件＝20,000千円 貨物軽自動車運送事業者 20,000円×50件＝1,000千円 ④市内中小貨物運送事業者等	R8.8	R9.3
2	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業経営支援事業②(令和8年度分)	①物価高が続く中で、DXの取組を支援する専門家を派遣するとともに、IoT・AIを活用したシステム等の導入補助を行うことで、物価高の影響により経費負担が増加しているビジネスモデルの変革に資するDXの取組を支援します。 ②③報償費(ITコーディネーター派遣) 17回×20千円＝340千円 補助金(システム等導入補助) 補助対象件数 10件 13,579千円 他の補助額を差し引いた額の1/2以内、補助上限2,000千円 ④市内中小事業者等	R8.8	R9.3
3	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	担い手総合対策事業	①物価高が続く中で、デジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」導入に向けた支援を行うことで、農業経営の効率化・拡大を推進するとともに、市内における農産物の生産増大や安定供給を図ります。 ②補助金 ③補助対象件数 14件 計9,399千円 他の補助額を差し引いた額の1/3以内、補助上限3,000千円 ④認定農業者、認定新規就農者	R8.8	R9.3
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育所助成事業	①物価高が続く中で、保育環境を維持するため、民間保育所等へ応援金(光熱水費支援)を支給します。 ②補助金 ③光熱水費高騰分:6,040円×3,875人(園児数)＝23,405,000円 ④市内民間保育所・認定こども園	R8.8	R9.3
5	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公立保育所等運営事業	①物価高が続く中で、保育環境を維持するため、公立保育所等の光熱水費高騰分を支援します。 ②高騰した分の光熱水費 ③光熱水費高騰分:3,744,800円÷3,745千円 ④市内公立保育所・認定こども園	R8.8	R9.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	幼稚園運営補助事業	①物価高が続く中で、教育環境を維持するため、私立幼稚園等へ応援金(光熱水費支援)を支給します。 ②補助金 ③光熱水費高騰分:6,040×1,937人(園児数)＝11,699,480円÷11,700千円 ④私立幼稚園・認定こども園	R8.8	R9.3
7	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	幼稚園運営事業	①物価高が続く中で、教育環境を維持するため、公立幼稚園の電気料金及び水道料金高騰分を支援します。 ②電気料金及び水道料金高騰分 ③・電気料金高騰分:51千円 ・水道料金高騰分:9千円 ④市内公立幼稚園	R8.4	R9.3
8	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小学校運営事業	①物価高が続く中で、教育環境を維持するため、市内小学校の電気料金及び水道料金高騰分を支援します。 ②電気料金及び水道料金高騰分 ③・電気料金高騰分:21,124千円 ・水道料金高騰分:4,243千円 ④市内小学校	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	中学校運営事業	①物価高が続く中で、教育環境を維持するため、市内中学校の電気料金及び水道料金高騰分を支援します。 ②電気料金及び水道料金高騰分 ③・電気料金高騰分:10,957千円 ・水道料金高騰分:962千円 ④市内中学校	R8.4	R9.3
10	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等 に対する支援	路線バス運行維持支援事業	①物価高が続く中で、市内を運行する路線バス事業者の経営の効率化及び脱炭素化を促進するため、市内を運行する路線バス事業者に対し、電気バスの導入に係る経費の一部を補助します。 ②③補助金 20,500千円(うち、1/2の10,250千円は市の環境みどり基金を活用) ・車両導入費:3,875千円×4台=15,500千円 ・充電設備導入費:250千円×4台=1,000千円 ・充電設備導入工事費:1,000千円×4台=4,000千円 ④市内路線バス事業者	R8.4	R9.3